

## 専門学校アジア・アフリカ語学院 学校自己評価報告書

### 本報告書について

本報告は平成 19 年度に改定された学校教育法施行規則に基づく「専門学校における学校自己評価の実施および公開の義務化」に応じるものであり、この自己評価を行う目的は、当校における教育の質的向上に向けた学内の改善努力を促すことにあります。

当校はその設置法人が公益法人（公益財団法人アジア・アフリカ文化財団）であり、当校の運営が公益法人制度における「公益目的事業」として実施されていることから、学校運営を含めた法人全体の事業活動状況・財務状況に関しては、当法人の理事会・評議員会での点検評価を受け、かつ一般への情報公開を行っております。この点を踏まえ、本自己評価においては公開情報の重複を避ける観点に立って評価項目を選定しております。したがって、学校運営・財務・法令等の遵守・社会貢献・地域貢献・国際交流等の評価項目に関しては、当法人の「情報公開」をご参照下さい。

令和 4 年 7 月

公益財団法人アジア・アフリカ文化財団  
専門学校アジア・アフリカ語学院

院長 篠原昭雄

### 学校自己評価委員会

委員長 篠原昭雄（院長）  
副委員長 木村実季（院長代行）  
委員 野村隆志（事務局長）  
長江文清（事務局次長）  
長谷川公江（日本語教育学科学科主任）  
多胡純子（日本語学科学科主任）  
嶋崎雄輔（日本語学科専任講師）  
藤森麻衣子（日本語学科専任講師）  
陳 信 恵（進路指導主任兼事務主任）

## 評価項目

- 1) 教育目的
- 2) 教育活動
- 3) 生徒指導等
- 4) 学修成果
- 5) 生徒支援
- 6) 生徒募集

## 評価対象期間

令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

## 評価対象学科

専門課程日本語学科

専門課程日本語教育学科

### 1) 教育目的

当校の教育目的は、学校の設置法人である公益財団法人アジア・アフリカ文化財団(以下、「当法人」)の定款に定められるところの「法人の目的」に即して設定されるものであり、具体的には「日本とアジア・アフリカ世界との相互理解と相互協力の促進」に資するとともに、「日本とアジア・アフリカ世界の平和と発展」に寄与する人材を育成することである。

(評価) 上記の目的は、法人の定款において明らかにされており、また公開もされていることから、教職員に対しては、その採用時から「法人の目的」の周知を図っている。しかし、この目的達成に必要なことは、当法人の活動全体あるいは教育において、この目的に向けた実践がなされるということであり、その実感が教職員・生徒に共有されているということであろう。

「日本とアジア・アフリカ世界との相互理解・相互協力を促進するための人材づくり」、「日本とアジア・アフリカ世界の平和と発展のための人材づくり」という当法人の掲げる事業目的は、日本語学科ならびに日本語教育学科においては、教職員に対して、留学生に対して誠意ある対応を行うこと、留学生各人のもつ人格や文化背景を尊重することなどを要請する。

付言すれば、教育の現場だけでなく、法人の行う業務全般においても、この事業目的が実践されているかどうか問われるところであり、その評価は日々更新されるものである。

## 2) 教育活動

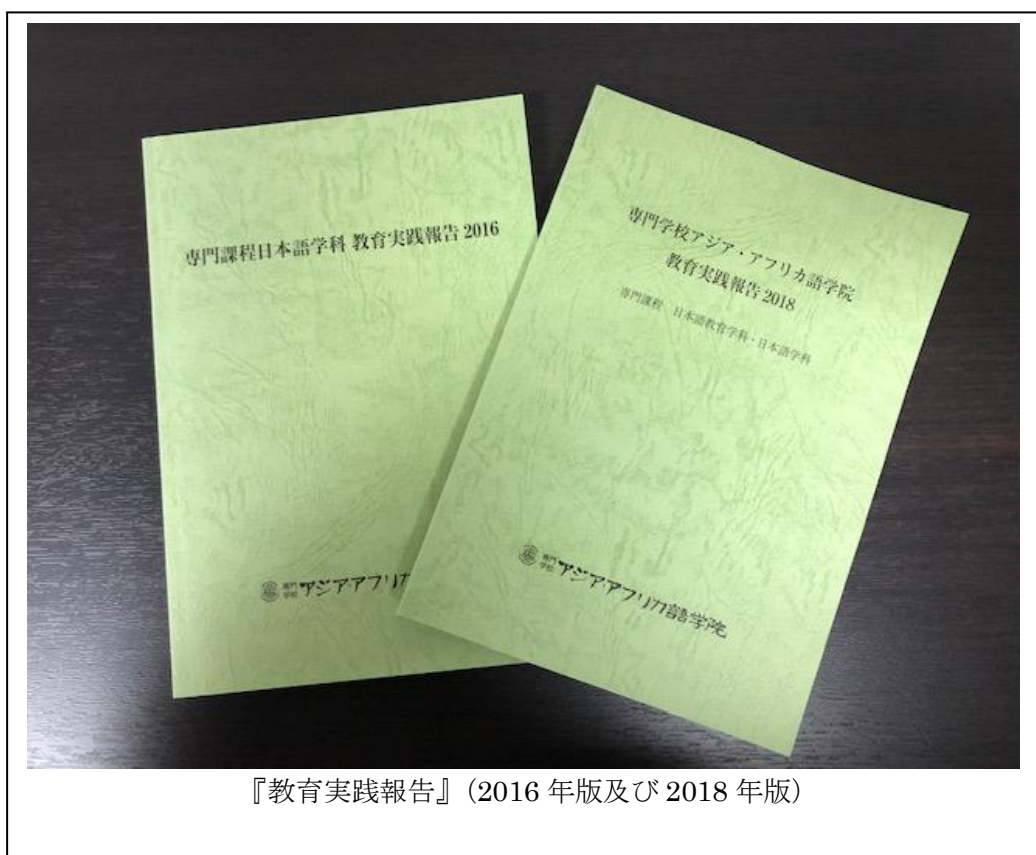
### 2) -1 日本語学科

日本語学科の教育における指導方針は以下の通りである。

- ① 実践的な日本語運用能力を習得させる。
- ② 日本文化・日本社会に触れることを通して、より広い視野の獲得を促す。

上記①の「実践的な日本語運用能力の習得」においては、基礎的な日本語の知識・技能の習得が不可欠となっており、「基礎力」と「実践的運用能力」との連関ならびに相乗効果への配慮が指導上のキーポイントとなっている。また上記②の「広い視野の獲得」においては、座学によるものだけではなく体験的な理解が重要であり、そこには、多様な出身地・多様な背景を持つ生徒同士の「学び合い」という視点も導入されている。

日本語学科は、平成 24 年度から学修科目の選択制・単位制を採用している。各教科目の担当教員に対しては、それぞれの担当科目における「目的」、「手順の明確化」、「自己評価の実施」、「課題の摘出」などを意識した授業を行うよう要請し、その結果をとりまとめた冊子（『専門課程日本語学科 教育実践報告書』、学内出版）を作成することを以って成果発表を行っている。また、平成 30 年度以降は「日本語能力試験（JLPT）」の合格率向上を目指した取り組みを行っている。



『教育実践報告』（2016 年版及び 2018 年版）

(評価) 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の2年目にあたる。日本政府による入国制限が継続されていたため、在校生の半数以上が海外からの授業参加を余儀なくされた。このため、全ての授業において教室での対面指導と双方向型のオンライン授業を組み合わせたハイブリット方式が採用された。

オンライン授業の実施にあたっては、発信側・受信側の双方における通信環境の確保に係る問題やIT機器・アプリ操作に不慣れであることなどから生じる技術的な問題など、令和2年度において問題視された諸課題はほぼ解決されており、スムーズな授業運営が実現できた。

ただし、初年度に見られた「出席率が向上した」、「課題提出の習慣付けに役立った」、「画像など教育用資料の効果的活用が可能となった」などのオンライン授業のメリットを評価する声は背景へと退き、オンライン授業による教育効果の限界の方が、ある種の諦念とともに強く意識された。

同時に、コロナ禍における行動制限が留学生に与えたマイナスの影響も明瞭に認識された。行動制限により、留学生は学生寮と学校とを往復するだけの日々を送る他なく、生徒間の交流や観光を含めた日本での社会体験など、本来であれば日本留学で提供されるべき多くの機会が失われた。このような刺激の少ない日常を強いられた結果、ぼんやりとした表情で留学生活を送る留学生が目立った。留学生にとって、様々な活動機会が奪われた日々は、もはや「留学生活」という言葉に値しないものだったと推測されるが、このような留学体験の価値に重きをおく視点からは、留学生に提供されるべき教育的サービスとは何かという問題が提起され、コロナ後の教育活動を考える上での課題であると認識された。

生徒数も半減し、その多くがオンラインで授業に参加するという特殊な教育環境に置かれた令和3年度については、その環境の過酷さゆえにプラスに評価できる事柄は多くはなかったが、唯一、主任教員が主導した「授業評価」の導入については教育上の前進であったと前向きに捉えることができる。この「授業評価」については本報告の末尾で詳述する。

## 2) -2 日本語教育学科

日本語教育学科の教育における指導方針は以下の通りである。

- ① 卒業後、日本語教師として教えることのできる知識・技能・態度を養成する。
- ② 多様な教育環境・学習者および自己の特性を把握し、常に実際の教育現場に合った適切な方法を考え、工夫していく姿勢を育てる。
- ③ 社会人としての基本的な態度を身につけさせる。

令和3年度は以下の変更があった。

#### 【使用教科書の変更等】

教科書の品切れ、新しい教科書の出版等により一部科目で教科書を変更した。

#### 【実習】

日本語教師養成課程の「教壇実習」は、本来対面で行うものであるが、長引くコロナ禍により、文化庁から一定の条件を満たせば学習者のオンライン参加も認める旨の通達があり、1年次Ⅲ期の「教壇実習」では、学習者の一部がオンラインで参加するハイブリッド型の授業を行った。「教壇実習」を行う生徒は学校で授業を行った。

なお、コロナ禍により技能実習生の入国が止まり、毎年実施してきた技能実習生を対象とする「教壇実習」については、実施することができなかった。一方、来日できないままオンライン授業を受けている日本語科の生徒の中にクラスのレベルについていけない者が現れたため、この生徒(初級・1名)を対象とする補習授業(正規授業外)を行うという機会が、日本語教育学科の2年生3名に与えられた。

- (評価) ① 生徒が行う「教壇実習」をハイブリッド型で行うことはあらかじめ想定したことはなかった。しかし、ほぼ全員の生徒が長期間にわたり、自分自身がオンラインで授業参加したり、教室でハイブリッド授業を受けたりしてきたので、教師という立場で授業(実習)を行う場面でも、オンラインの生徒に対して、常に理解度を確認したり、見やすい位置を考えたり、聞き取りやすい言い方をしたりすることなどについて、十分な配慮をする行動が自然にできていた。オンライン参加という制約の多い授業を経験したことが、学習者に対する基本的な態度を身につけることにつながったと思われる。
- ② 上述の通り、2年生3名は日本語学科の初級学生に対する補習授業(週一回、一人30分×15週)を実習として行った。教師役となった生徒たちは、学習項目の分析、板書、話し方、すべてに間違いのないよう緊張感を持って準備に当たった。毎週30分の補習授業を行うために、生徒たちにとっては忙しい毎日となったが、全員が予定通り実習を終えることができ、良い訓練となった。

### 3) 生徒指導等

#### 3) -1 日本語学科

日本語学科における生徒指導は、「進路指導」と「生活指導」に大別される。「進路指導」とは〈進学指導〉および〈就職指導〉を指し、「生活指導」には、日常的な生活相談や学生寮運営を通じた生活指導などが含まれる。

〈進学指導〉の主たる内容は、進学先(専門学校・大学・大学院)の選定ならびに出

願に対するサポートである。〈就職指導〉は近年においてその必要性が認識されるようになった新たな指導分野である。

また、「生活指導」は上述した内容からわかる通り、カウンセリングや生活上のケアなど生徒支援を含んだ指導である。

(評価) まず「進路指導」について述べる。都内私立大学における入学定員管理の厳格化によって留学生の大学進学が難しくなったこと、また、就職希望者が増えてきたことなどを背景として、よりの確な進路指導を行うために令和元年度に「進路指導室」を新設した。また、令和2年度には「キャリア教育」と名付けた授業枠を新設し、生徒のキャリア形成に対する理解度を高めた上で、進学・就職に関する準備を段階的に積み上げていくという指導を強化した。この「キャリア教育」の導入は、その後の「進路指導室」での面接練習などの個別指導との組み合わせによって、コロナ禍の時期においても一定の成果をおさめた。この「キャリア教育」の内容については本報告の末尾で詳述する。

次いで「生活指導」について述べる。対象者が親元を離れて異国に暮らす若年者であることから、異国における孤独感の解消、自立的かつ自律的な生活習慣の確立、自身の将来像形成への助言、アルバイト就業の支援など、広範囲な内容をカバーすることが求められる。これらの内容は、どれも生徒に対する生活支援の側面が強いものであるが、これを日本語教育機関である当校が行う場合は、そこに教育的配慮と在留管理の視点にたった配慮が要請される。この点が「生活指導」を単なる支援業務ではなく、教育指導の一環に位置付けている所以である。

上述の如く、「生活指導」に関しては、求められる内容が多様であるために、固定的な担当職員で処理することは困難であり、国籍・性別・年齢・職位が異なる複数の職員で対応している。また、対象者との信頼関係の構築が指導の前提となることから、ネイティブの職員が担当する「学生アドバイザー」の存在が不可欠である。この点において、近年在籍者数が増えてきたベトナム人の生徒に対応する「学生アドバイザー」の配置が必要となってきた。このため、平成30年度以降は、中国人・台湾人のアドバイザーに加え、ベトナム人「学生アドバイザー」を専任化した。

なお、当校においては、在籍生の約8割が当校の学生寮を利用しているという状況があり、これらの学生寮利用者に対する生活指導・生活支援が量的にも質的にも負担の多い業務となっている。しかしながら、留学生にとっては、安心安全な生活環境が留学生活を送る上での大前提となるので、当校としては、この業務を重要視している。

学生寮の運営ならびにこれに係る生徒指導・生徒支援に関しては、長年にわたる経験の蓄積により、すでにノウハウが確立されている。これにより、当校の学生寮運営は、保護者や留学エージェントからも高い評価を受けている。

### 3) -2 日本語教育学科

日本語教育学科における生徒指導は、「進路指導」と「生活指導」に大別される。学科の性格上、「進路指導」は教科の学習指導と重なる部分が多い。また、「生活指導」は社会人としての振舞いや考え方に重点を置いた「進路指導」の性格を持っている。

具体的には、遅刻・欠席には、届出書の提出も含め厳しく対処するとともに、日ごろの健康管理、スケジュール管理ができるよう個別面談等の機会を利用して指導している。

就職に直結する「進路指導」としては、アジア・アフリカ文化財団のバックアップによる就職支援を行っている。

(評価) 学科定員が少ないため、個人面談等、個別の指導や教師間の情報共有も円滑に行っている。前年度からの課題である「社会人としての態度の育成」「留学生のより一層の日本語能力の向上」にも授業を通して意識的に取り組んだ。特に2年次における日本語能力の強化、社会人としての態度の育成には一定の成果が見られた。

## 4) 学修成果

### 4) -1 日本語学科

学修成果の評価については、客観性・普遍性の高いと考えられる評価として、日本留学試験(EJU)・日本語能力試験(JLPT)の受験結果、加えて、進路状況のデータを掲載する。

なお、令和3年度においては、前年度からの新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、両試験とも受験者数の減少などの影響があったため、過去実績との単純比較ができない状況である。

## 令和3年度日本留学試験(EJU)成績

### 第1回(6月実施)

受験科目	日本語 [245.4]	総合科目 □	数学1 □	数学2 [111.1]	物理 [56]	化学 [50.9]	生物 □
受験者数	1	0	0	1	1	1	0
平均点以上の得点者数	1	0	0	0	0	0	0

注1) 受験科目欄の〔 〕内は留学試験全体の平均点。当校の受験者がいない場合空欄

注2) 受験科目「日本語」の平均点については記述点を除いた点数

注3) 受験者数欄の( )内の数字は前年度実績

注4) 平均点以上の得点者数欄の( )内の数字は前年度実績

令和3年度6月の日本留学試験は予定通り実施されたが、4月生の入国の目処が立たなかったことも影響し、当校の受験者は1名だけであった。

## 第2回（11月実施）

受験科目	日本語 [250]	総合科目 []	数学1 []	数学2 [110]	物理 [56.6]	化学 [54]	生物 [68.4]
受験者数	5 (7)	0 (3)	0 (3)	3 (2)	2 (3)	3 (2)	1 (1)
平均点以上の得点者数	3 (6)	0 (2)	0 (2)	2 (0)	1 (0)	2 (2)	1 (0)

注1) 受験科目欄の〔 〕内は留学試験全体の平均点。当校の受験者がいない場合空欄

注2) 受験科目「日本語」の平均点については記述点を除いた点数

注3) 受験者数欄の（ ）内の数字は前年度実績

注4) 平均点以上の得点者数欄の（ ）内の数字は前年度実績

令和3年度11月の日本留学試験は5名が受験した。そのうち、「日本語」（記述を除く）の最高得点は324点（前年度最高得点は314点）で、平均点以上得点した生徒は3名であった。

令和3年度は、前年度と同様に受験者数が少なく、例年との比較が難しいため、本報告では令和3年度の状況についてのみ記載する。

日本留学試験は日本での大学進学を希望する生徒にとっては重要な試験であることから、入国が未確定であっても、受験の申込みをしておかなければならなかった。その結果、申込みをしたものの入国が間に合わずに受験できないというケースが多発した。今回受験した5名のうち3名はすでに在日していた者、残り2名は現地（中国）で受験した者であった。

前年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、大学等の受験においても、少なくない影響が出た。一方、令和3年度については、大学受験については例年通りの状況へと戻ったように思われる。生徒の入国がスムーズに行かないまま、日本留学試験の受験や大学の募集が実施されていったことで、来日できないでいた進学希望者は不安な日々を送ったに違いない。このような状況は、来年度に向けて改善していくと予想されるが、日々刻々と変わる状況について、より一層注視してかなければならないと思っている。

日本語学科では折りに触れ進学（大学受験・一部の専門学校受験）の際の日本留学試験の大切さを伝えているが、今後も競争が一層厳しくなることが予測されることから、受験への指導を徹底していく必要があると思われる。



## 令和3年度 日本語能力試験(JLPT)成績

区分	第1回 (令和3年7月4日実施)			
	N 1	N 2	N 3	N 4
受験者数	4	6	2	0
合格者数	4	6	2	0

区分	第2回 (令和3年12月5日実施)			
	N 1	N 2	N 3	N 4
受験者数	3 (3)	2 (8)	3 (3)	0 (0)
合格者数	2 (1)	0 (7)	2 (3)	0 (0)

注) 受験者数・合格者数欄の ( ) 内の数字は前年度実績

はじめに、N4 の受験者について触れておきたい。令和元年度は、在留資格「特定技能 1 号」などの登場により、N4 (以上) の必要性が高まってきている状況を踏まえ、新入生 (初級相当) に N4 の受験を奨励した。しかしながら、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による入国制限が続いていたことから、N4 の受験を奨励することは保留とした。

日本語能力試験の令和3年度の試験は、第1回 (7月)、第2回 (12月) ともに通常通り実施された。しかしながら、外国人留学生の入国が進まなかったこともあり、当校の受験者数は、前年度に引き続き、極めて少ない結果となった。

第1回 (7月) では受験者数は12名で、全員が合格した。この12名の結果は、国外受験や個人申込みの結果を含むのであるが、受験結果から見ると、概ね60%前後の得点率となっており、校内模擬試験の結果等を参考にして各生徒が「ちょうど合格範囲に入るレベル」を受験したということがわかる。

一方で第2回 (12月) では、得点率が30~40%で不合格になる事例が散見された。これは第1回で合格をした者が次の上位のレベルに挑戦し、不合格になったということを意味しており、受験するには時期尚早だったということが考えられる。

令和3年度は、前年度に引き続き、受験人数が減少した。しかしながら、日本語能力に応じて適切なレベルを選択し、一步一步習得していくことの重要性を今後も繰り返し指導していく必要があることに変わりはない。また、N4 の受験についても、留学生の入国状況が正常化を待って、令和元年度のように取得の奨励を行っていくことが重要であろう。

### 令和3年度 卒業者の進路状況

大学院 2名

武蔵野美術大学大学院、九州大学工学部大学院工学府

大学学部：3名

東京造形大学、杏林大学、秀明大学

専門学校：10名

東京テクニカルカレッジ、東京工科自動車大学校、東京自動車大学校、専門学校ESP エンタテインメント東京、専門学校アジア・アフリカ語学院（日本語教育学科）

就職：4名

在留資格「技術・人文知識・国際業務」— 3名

在留資格「特定技能」— 1名

令和3年度の大学院ならびに大学進学については、コロナ禍によって日本語教育機関に在籍している留学生数が少ないという事情のなかで、競争が激しくない進学先もあり、多くの生徒が進学を果たした。また、進路指導から受験に至るまでの一連のプロセスの全てがオンラインで行われたというケースも見られたが、これはコロナ禍における特殊事例であると思われる。

専門学校進学については、中国・ベトナム出身の生徒の中で自動車整備の学校を進学先に選ぶものが目立った。進学がしやすい環境にあった点、また、進路指導から受験までがオンラインで行われる事例が見られた点などは大学進学と同様であった。

「就職」については、「特定技能」による就職に加え、看護師の国家資格を取得して病院に就職した卒業生を輩出するなど、就職先が多様になってきている。

#### 4) -2 日本語教育学科

日本語教育学科の学修成果に関する評価は以下の通りである。

(評価)

##### ① 卒業生の進路状況

令和4年3月に第四期卒業生3名が卒業した。進路は以下の通りである。

就職 1名 (IT関連、在留資格は「技術・人文知識・国際業務」)

就職活動 1名 (在留資格を「特定活動」に変更)

帰国 1名 (帰国後、オンラインで日本語を教えている)

##### ② 資格取得状況

1年生3名が文化庁届け出「日本語教師養成課程」を修了し、日本語教師の資格を得た。

令和3年度卒業生は、在学2年間のすべてがコロナ禍の状況にあり、不自由な学校生活を余儀なくされた。しかし、特に2年次後半から日本語学科の初級学生への補習授業(実習)が始まり、実習のみならず、すべての教科に対して集中力と緊張感をもって臨むことができた。遅刻・欠席はもちろん、数多く課された課題提出に遅れることもほと

んどなく、日本語能力、日本語教授技術だけでなく、自己管理能力も高められたと思われる。

#### 5) 生徒支援

この項目に関しては、「3) 生活指導等」に該当する内容を除外したところの「生徒支援」に関する評価を行いたい。具体的には、日本語学科に在籍する留学生に対する奨学金支給等の支給状況に関する報告と評価を行う。

(評価) 当校日本語学科においては、母国における準備学習を奨励する意図から、日本語能力試験などでN3以上(ベトナム人学生についてはN4以上)の合格を取得している入学者に対して奨学金を支給している。支給状況は以下の通りである。例年よりも受給者数が少ないのは、コロナ禍による水際対策によって、入国できた留学生数が極端に少ないためである。

支給額：年額6万円

受給者数：令和3年度4月入学生 2名

令和3年度10月入学生 0名

#### 6) 生徒募集

当校日本語学科の生徒募集においては、中国・韓国・台湾に東南アジア地域(ベトナムおよびミャンマー)を加え、各地域出身の在籍生をそれぞれ1/4の割合でバランスよく受け入れるという目標をたてて募集を行っている。また、東南アジア地域における生徒募集においては、志願者の就学目的・学習能力・経費支弁能力等の「留学適性」の見極めが重要であることから、「入学前面接」ならびに「志願者家庭への訪問」を実施している。

(評価) 当校の募集方針は上記の通りであるが、令和3年度については、政府が実施した入国制限によって募集が行える環境にはなく、特に東南アジア地域での募集については停止したに等しい状況となった。このような環境のなかでも、中・韓・台の東アジア地域に対しては、ネットを活用したオンライン留学説明会を開催する活動に注力するなどの募集努力を行った。

(以上)

## 日本語学科における令和3年度の「キャリア教育」について

令和3年度においては、進路希望別に専門学校進学、大学・大学院進学、就職希望者を対象に3クラスに分け、毎週水曜日に通年で「キャリア教育」の授業を実施した。(ただし、IV期目は受験継続中の者のみの履修とした)

### <専門学校・大学・大学院進学クラスの実施状況>

はじめにガイダンスとして、受験の流れや準備しなければならない書類等について詳しく説明し、その後に、志望校を選定し、学校案内・募集要項を取り寄せ、それらを読み、また、実際に志望理由書を書くなどの作業を段階的に進めていった。本格的な受験シーズンが始まった夏以降は、出願資料の整理・確認、特に面接指導に力を入れた。しかし、オンラインで参加していた生徒については、入国時期が不透明なままに約1年が過ぎ、生徒のモチベーションの維持とその指導の難しさを痛感することとなった。

### <就職クラスの実施状況>

はじめに在留資格が「留学」から就職するためのものに変わることの意味について改めて説明し、日本の就職活動の仕組みを紹介していった。エントリーシート・説明会・自己分析等、毎回テーマを絞り、実践的に進めていった。具体的には、毎回レポートを課し、提出された履歴書や志望理由書などを添削、さらに発表を行うことでお互いに良い点、改善点を指摘し合い、新たな気づきが生まれるような授業形式で進めていった。

昨年度に引き続き、今年度も、コロナ禍の中での就職活動を余儀なくされた。また、昨年同様、日本語力の不足から、すぐに就職活動を開始しようと考えている者もほとんどおらず、全体的に漠然と就職できればしたいというムードでスタートした印象がある。このような状況ではあったが、授業の中でオンライン合同説明会に参加したり、企業へのエントリーを促したりしながら、仮のものではあるが一人一人にエントリーシートを仕上げさせた。これにより、就職活動の開始を躊躇していた生徒に対しても、その背中を押すことができた。

### <コロナ禍での対策>

コロナ禍2年目を迎えた令和3年度は、進学・就職ともに、各種説明会やオープンキャンパス、試験時の面接などがオンラインで実施されるケースが増え、来日していない生徒にとっても参加しやすい環境が整ってきた。これにより、来日していない生徒にもこれらの説明会やオープンキャンパスの参加を促すことができた。しかし、その一方で、進学については試験及び面接を対面のみで実施するという大学が多数あり、出願はしたものの、入国できず、受験が果たせないケースもあった。

### <今後の課題>

長引くコロナ禍で、令和2年度の進学・就職を諦め、令和3年度に留学2年目を迎えた生徒も多く、生徒のモチベーションを長期的に維持させることの難しさが課題となった。進学・就職については、生徒に早い時期から主体的・積極的に取り組ませることが肝要であり、その成否がカギとなる。この点を踏まえると、全体への指導から個別指導へと切り替えていくタイミングが重要であると思われたため、次年度に向けては、このタイミングの判断について改めて検討していきたい。

## 日本語学科における学習者からの「授業評価」の実施について

### <背景>

教育機関にとっての「授業評価」は、学習者の目的に合った授業が提供できているかどうかを確認するための一つ的手段であり、その結果を踏まえることで、授業内容の修正・改善を行うことが可能となる。従来、本校で実施してきた授業評価は学内で統一したものではあるが、教員自らが行うもので、この場合は教員の振り返り（評価、反省）にはなるが、客観性に欠ける点は否めない。このため、学習者からの授業評価の実施についてはかねてから検討されており、その実施は学校としての課題の一つであると認識されていたので、令和3年度においては、その試験的な実施に踏み切った。

### <方法>

Ⅲ期授業の6週目で各授業において学習者からの授業評価を実施。8週目に集計結果を各授業担当教員に個別に報告し、9週目に教員からの「授業評価表」の提出を受け、その上で検証を行った。

### <集計結果と考察>（集計結果の回収率87.6%）

「授業の目的を理解した上で履修登録を行い、教員の話を理解し、授業を受けることができている」と回答した生徒は93.2%だった。また、授業の参加度や学力の向上や進歩など、生徒自身の評価についてもそれぞれ86.9%、89.8%と高評価だった。

一方、授業内容や課題の難易度については、「ちょうどいい」が68%、「難しい」24.9%、「難しすぎる」18.5%で、履修登録の際に自分のレベルより少し上の授業を選択している生徒が相当数いることがわかった。

授業評価実施後には生徒から「どんな科目でも復習はした方がいいと思った」「好きな科目だけやり、嫌いな科目は捨てるという自分の勉強スタイルについて考えた。どんな科目でも少しは勉強した方がいいと思った」など、前向きな声が寄せられ、自身の授業への取り組みを振り返らせることができたのではないかと思う。

また、生徒からの授業評価を実施し、その結果を教員に報告することで、従来から実施している教員の授業評価に客観的視点が加味されると期待したが、全体としてあまり変化は見られなかった。しかし、教員からは「生徒がどのように思って授業を受けているのかわかって良かった」「実施前は少し抵抗があったが、実施して良かった」などの声が寄せられた。

### <今後の課題>

教員、生徒ともに前向きな感触が得られ、今後も実施していくことを検討している。一方、生徒からの高評価を得た今回の結果からは、果たして学習者からの授業評価が客観的評価となり得るのかという新たな課題も見いだせた。本校では、生徒と教員の距離が近く、信頼関係が築かれ、非常に関係が良い。このような間柄での評価が客観的な評価となり得るのかという視点も含め、客観的な評価とは何かについて引き続き考えていく必要がある。